

4 特別会計

普通地方公共団体における特別会計は、特定の事業を行う場合に設置して、一般の歳入歳出と区分し、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、その事業の円滑な運営と経理の適正を図るものである。

令和6年度において、地方自治法第209条第2項の規定に基づき、久留米市特別会計設置条例により設置されている10特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

特別会計全体では、予算現額で約1,092億円が計上され、各特別会計の決算額の合計は、歳入が約1,060億円（前年度比約35億円増）、歳出では約1,045億円（前年度比約41億円増）となった。〔2決算の総括（1）決算の規模 図表1及び2〕

歳入歳出決算額ともに大きく増加しているのは競輪事業特別会計である。

一般会計との関係については、7つの特別会計において一般会計から約94億円の繰入金を受入している。一方、競輪事業特別会計から5億円、介護保険事業特別会計から約1億1,300万円及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計から約1,900万円が一般会計へ繰り出されている。特別会計全体で、歳入歳出決算額からそれぞれ繰入額又は繰出額を差し引いて算出した決算額は、約73億2,300万円（前年度比約8億7,200万円増）の歳出超過となっている。

〔2決算の総括（1）決算の規模 図表4〕

（図表30） 特別会計の財政収支状況

（単位：千円・％）

区 分	令和6年度決算額				形式収支 (A-B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C-D)	単年度収支 (本年度-前年度)
	歳入 A	構成 比率	歳出 B	構成 比率				
国民健康保険事業	33,553,259	31.7	33,158,478	31.7	394,781	0	394,781	△ 650,264
競 輪 事 業	36,103,535	34.1	35,479,160	34.0	624,375	0	624,375	85,390
卸 売 市 場 事 業	360,575	0.3	345,669	0.3	14,906	0	14,906	466
市営駐車場事業	104,866	0.1	99,671	0.1	5,195	0	5,195	△ 4,011
介 護 保 険 事 業	29,519,422	27.8	29,375,891	28.1	143,531	0	143,531	5,190
農業集落排水事業	296,350	0.3	288,103	0.3	8,247	0	8,247	3,002
特定地域生活排水 処 理 事 業	201,355	0.2	190,625	0.2	10,730	0	10,730	△ 1,733
後期高齢者医療事業	5,591,029	5.3	5,412,188	5.2	178,841	0	178,841	26,051
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業	189,105	0.2	122,954	0.1	66,151	0	66,151	△ 59,398
産業団地整備事業	38,862	0.0	38,233	0.0	629	0	629	△ 33
合 計	105,958,358	100	104,510,972	100	1,447,386	0	1,447,386	△ 595,340

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率 (令和6年度)
予 算 現 額	34,258,808	33,317,768	941,040	2.8	
当初予算額	33,223,000	33,283,000	△ 60,000	△ 0.2	
補正予算額	1,035,808	34,768	1,001,040	2,879.2	
繰越財源充当額	-	-	-	-	
歳 入 決 算 額	33,553,259	33,782,017	△ 228,758	△ 0.7	97.9
歳 出 決 算 額	33,158,478	32,736,972	421,506	1.3	96.8
差 引 残 額	394,781	1,045,045	△ 650,264	△ 62.2	

令和6年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第5表「国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

国民健康保険事業は、平成30年度に広域化され、都道府県が財政運営の責任主体となった。保険給付に必要な費用を療養給付費等交付金普通交付金として県が市に交付し、市は、被保険者の資格管理、保険料率の決定、保険料の賦課徴収などを担い、医療費や所得水準に応じて県に国民健康保険事業費納付金を納付している。

歳入は、2 億 2,875 万 8 千円 (0.7%) 減少している。主な要因は、前年度の単年度収支がマイナスとなったことに伴い繰越金が 2 億 3,153 万 1 千円 (18.1%) 減少し、また、被保険者数の減少に伴い保険料が 5,477 万 6 千円 (0.9%) 減少した一方で、繰入金が 9,855 万 9 千円 (3.1%) 増加したことである。繰入金の増加は、標準仕様準拠システムへの移行やマイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴うシステム改修の実施、人件費の増加により一般会計繰入金や国民健康保険財政調整積立基金繰入金が増加したためである。

歳出は、4 億 2,150 万 6 千円 (1.3%) 増加している。主な要因は、前年度の決算余剰分の国民健康保険財政調整積立基金への積立てや、繰入金の増加要因でもあるシステム改修等により総務費が 10 億 9,071 万 2 千円 (179.2%) 増加した一方で、被保険者数の減少に伴い保険給付費が 5 億 1,281 万 3 千円 (2.3%)、国民健康保険事業費納付金が 1 億 9,425 万 3 千円 (2.1%) 減少したことである。

本年度の保険料収納率を見ると、現年賦課分が 96.0% (前年度 95.8%)、滞納繰越分が 22.0% (前年度 21.2%)、全体の収納率が 86.9% (前年度 86.6%) と、全てにおいて前年度を上回っている。

不納欠損額は、6,216 万 4 千円 (前年度 8,078 万 2 千円) で、前年度に比べ減少している。

単年度収支は、6 億 5,026 万 4 千円の赤字 (前年度 2 億 3,153 万円の赤字) となった。単年度収支の赤字は、4 年連続であり、その額も年々増大している。被保険者数は毎年度減少しており、それに伴い保険料収納額や保険給付費も減少傾向にあるが、一人当たり医療費は増加傾向にあるため、保険料収納額よりも保険給付費の減少は緩やかと考えられ、本事業の財政状況は依然として厳しい環境にあるといえる。医療費適正化に向けた取組や納付環境の整備などの収納率向上に向けた対策をより一層推進し、国民健康保険事業の安定的な運営及び被保険者の健康保持・増進に努められたい。

(2) 競輪事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率 (令和6年度)
予 算 現 額	37,084,000	36,369,140	714,860	2.0	
当初予算額	37,084,000	33,215,000	3,869,000	11.6	
補正予算額	-	3,154,140	△ 3,154,140	皆減	
繰越財源充当額	-	-	-	-	
歳 入 決 算 額	36,103,535	34,034,568	2,068,967	6.1	97.4
歳 出 決 算 額	35,479,160	33,495,583	1,983,577	5.9	95.7
差 引 残 額	624,375	538,985	85,390	15.8	

令和6年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第7表「競輪事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入は、競輪事業収入が23億2,710万2千円(7.2%)増加している。競輪事業収入の内訳を見ると、前年度と比較し、車券売上高が23億2,773万5千円(7.2%)増加している。これは、毎年開催しているGⅢ(中野カップレース)に加えて、GⅠ(オールガールズクラシック)を開催したこと、インターネットでの車券販売額が増加したことなどによるものである。また、繰越金は前年度に久留米競輪場再整備事業のための積立額を増額したことから、1億6,515万5千円(23.5%)減少している。

歳出は、事業費が、19億109万4千円(6.2%)増加している。事業費の内訳を見ると、車券売上高の増加に伴い、償還金・利子及び割引料(車券払戻金)が17億5,015万円(7.2%)増加し、委託料が、場外発売及びインターネット投票等運営に係る費用の増加により、1億8,500万9千円(3.7%)増加している。また、総務費は8,248万3千円(3.5%)増加している。これは、久留米競輪場施設等改善基金へ13億1,333万5千円を積み立てたことにより、積立金が前年度より8,513万7千円(6.9%)増加したことによる。このことにより、地方財政法などに基づく地方公共団体金融機構への納付金は、前年度に引き続き発生せず、競輪事業収益の外部への支出抑制が図られている。さらに、諸支出金では、一般会計繰出金として、前年度と同額の5億円を繰り出している。

歳入歳出差引残額は、6億2,437万5千円となり、剰余金として翌年度へ繰り越している。

総入場者数は、前年度より約1万1千人増加の約4万5千人となった。これは、ナイトー競輪の入場者数に係る集計条件の変更や、GⅠの開催等によるものである。

本事業の主な実績の前年度との比較は、次頁の各図表のとおりである。

近年、競輪業界全体で車券販売額の増加が続く中、久留米競輪においても販売額がさらに増加している。具体的には、GⅠ及びGⅢを開催したほか、インターネットによる車券販売が見込めるナイトー競輪及びミッドナイト競輪の開催により収益を確保している。その結果、一般会計繰出金は前年度と同額ではあるが、基金積立額を増額するなど、久留米競輪場の再整備に向けた取組を着実に進めている。今後も、収益性を高めるための取組を継続し、市の財政に貢献されることを期待する。

(図表31) 事業実績比較表

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減比率
歳 入	36,103,535	34,034,568	2,068,967	6.1
競輪事業収入	34,773,022	32,445,920	2,327,102	7.2
車 券 売 上 高	34,767,008	32,439,273	2,327,735	7.2
入 場 料 等	6,014	6,647	△ 633	△ 9.5
財産収入	4,524	35,983	△ 31,459	△ 87.4
うち競輪場他市貸与料	0	33,000	△ 33,000	皆減
繰入金	41,371	-	41,371	皆増
繰越金	538,985	704,140	△ 165,155	△ 23.5
諸収入	745,633	848,525	△ 102,892	△ 12.1
歳 出	35,479,160	33,495,583	1,983,577	5.9
総務費	2,453,870	2,371,387	82,483	3.5
一 般 管 理 費	1,019,625	1,101,325	△ 81,700	△ 7.4
財 産 管 理 費	1,434,245	1,270,062	164,183	12.9
うち積立金	1,313,335	1,228,198	85,137	6.9
事業費	32,525,290	30,624,196	1,901,094	6.2
うち車券払戻金	25,986,648	24,236,498	1,750,150	7.2
諸支出金	500,000	500,000	0	0
うち一般会計繰出金	500,000	500,000	0	0
歳入歳出差引残額	624,375	538,985	85,390	15.8

(備考) 歳入の車券売上高には、選手の欠場等によるレースの車券購入返還金を含む。

(図表32) 市営競輪車券売上高グレード別前年度比較

(単位:千円・%)

グレード	令和6年度		令和5年度		売上高 増減額	売上高 前年度比	備 考
	開催数	車券売上高	開催数	車券売上高			
G I	1	2,995,986	0	0	2,995,986	皆増	オールガールズ クラシック
GⅢ	1	5,951,918	2	10,372,217	△ 4,420,299	△ 42.6	中野カップレース
F1N	7	8,464,068	7	9,348,670	△ 884,602	△ 9.5	ナイター開催
F2N	4	4,543,729	4	3,370,052	1,173,677	34.8	ナイター開催
F2M	10	12,698,766	8	9,347,304	3,351,462	35.9	ミッドナイト開催
(計)	23	34,654,467	21	32,438,243	2,216,224	6.8	

(備考) 車券売上高は、選手の欠場等によるレースの車券購入返還金を差し引いた額である。

(3) 卸売市場事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率 (令和6年度)
予算現額	370,000	379,000	△ 9,000	△ 2.4	
当初予算額	370,000	379,000	△ 9,000	△ 2.4	
補正予算額	-	-	-	-	
繰越財源充当額	-	-	-	-	
歳入決算額	360,575	350,492	10,083	2.9	97.5
歳出決算額	345,669	336,052	9,617	2.9	93.4
差引残額	14,906	14,440	466	3.2	

令和6年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第9表「卸売市場事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入は、1,008万3千円(2.9%)増加している。主な要因は、水産関連施設及び市場内排水管改修等により、市債が1,180万円(27.4%)増加したことである。

歳出は、961万7千円(2.9%)増加している。主な要因は、施設老朽化に伴う修繕料等の増加により、総務費のうち財産管理費の需用費が856万円(49.7%)増加したことである。

市場取扱高の取扱量については、減少傾向が続いており、令和2年度と比較すると約18%減少している。取扱金額は、3年連続で増加し、第3期市場活性化推進計画に掲げた目標(令和7年度青果部75億円、水産物部32億円)を達成しているが、その要因は物価高によるところが大きい。今後も持続可能な市場運営のために計画に基づく様々な活性化策を推進し、より一層の集荷・販売力強化に取り組まれない。

(図表33) 過去5年間の卸売市場取扱高の推移

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取扱量 (t)	中央卸売市場(青果部)	27,183	25,074	25,099	24,929	24,694
	伸び率(%)	△ 13.8	△ 7.8	0.1	△ 0.7	△ 0.9
	地方卸売市場水産物部	3,140	2,622	2,317	2,299	2,270
	伸び率(%)	△ 31.5	△ 16.5	△ 11.6	△ 0.8	△ 1.3
	地方卸売市場田主丸流通センター	14,778	14,862	13,526	11,306	10,228
	伸び率(%)	△ 3.9	0.6	△ 9.0	△ 16.4	△ 9.5
	合計	45,101	42,558	40,942	38,534	37,192
伸び率(%)	△ 12.4	△ 5.6	△ 3.8	△ 5.9	△ 3.5	
取扱金額 (千円)	中央卸売市場(青果部)	6,716,446	6,290,051	6,528,489	6,649,388	7,752,381
	伸び率(%)	△ 1.2	△ 6.3	3.8	1.9	16.6
	地方卸売市場水産物部	3,360,344	3,054,454	3,387,115	3,646,498	3,707,166
	伸び率(%)	△ 33.9	△ 9.1	10.9	7.7	1.7
	地方卸売市場田主丸流通センター	352,289	353,964	328,609	274,799	244,005
	伸び率(%)	△ 12.8	0.5	△ 7.2	△ 16.4	△ 11.2
	合計	10,429,079	9,698,469	10,244,213	10,570,685	11,703,552
伸び率(%)	△ 15.1	△ 7.0	5.6	3.2	10.7	

(4) 市営駐車場事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率 (令和6年度)
予 算 現 額	109,000	89,000	20,000	22.5	
当初予算額	109,000	89,000	20,000	22.5	
補正予算額	-	-	-	-	
繰越財源充当額	-	-	-	-	
歳 入 決 算 額	104,866	76,036	28,830	37.9	96.2
歳 出 決 算 額	99,671	66,830	32,841	49.1	91.4
差 引 残 額	5,195	9,206	△ 4,011	△ 43.6	

令和6年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第11表「市営駐車場事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入は、2,883万円(37.9%)増加している。主な要因は、東町公園排煙設備塔外壁改修工事費や、駐車場精算機の新紙幣対応改修費等に充てるために、久留米市営駐車場整備基金からの繰入金、3,167万1千円(395.5%)増加したことである。

歳出は、3,284万1千円(49.1%)増加している。主な要因は、繰入金の増加要因である工事費、修繕費の増加、また、久留米市営駐車場整備基金への積立金の増加などにより、事業費が3,284万2千円(62.3%)増加したことである。

指定管理者制度を導入している3つの駐車場(東町公園駐車場、小頭町公園駐車場、広又駐車場)の収支状況は、使用料収入が4.9%増の4,370万7千円であったのに対して、支出額は12.3%増の3,737万9千円、収支差額が24.7%減の632万8千円、純利益は23.4%減の475万6千円となっている。その結果、指定管理者から市への納付金(純利益の2分の1相当額を納付)は237万8千円で、前年度(310万5千円)から72万7千円(23.4%)減少した。

本年度のJR久留米駅西口駐車場の使用料収入は、供用開始以来最高額となった前年度と比べて、1.7%減の5,352万6千円であったが、指定管理者制度を導入している3つの駐車場では、上記のとおり、4.9%増となっており、コロナ禍で一時落ち込んでいた駐車場利用の需要は、前年度に引き続き、コロナ禍以前の水準に回復してきているものと考えられる。

指定管理者制度を導入している3つの駐車場については、供用開始後30年以上が経過しており、老朽化に伴う施設・設備の維持管理が喫緊の課題となっている中、中長期の経営戦略を策定することが必要である。この計画の実行性を確保するためには、事業環境の将来予測を踏まえた詳細な検討が必要となる。

しかしながら、現時点では、人口減少局面における様々な社会的課題や都市問題等に直面し、駐車場事業を取り巻く環境においても、どのような変化や影響を受けるのかなどといった、戦略策定に必要な情報収集にとどまっている段階であり、経営戦略策定には至っていない。

事業環境の変化や施設の老朽化が進む中、経営基盤の強化につなげるためにも、早急に経営戦略を策定されたい。

(5) 介護保険事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率 (令和6年度)
予 算 現 額	29,747,928	29,023,358	724,570	2.5	
当初予算額	28,924,000	28,652,000	272,000	0.9	
補正予算額	823,928	371,358	452,570	121.9	
繰越財源充当額	-	-	-	-	
歳 入 決 算 額	29,519,422	28,578,079	941,343	3.3	99.2
歳 出 決 算 額	29,375,891	28,439,738	936,153	3.3	98.7
差 引 残 額	143,531	138,341	5,190	3.8	

令和6年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第13表「介護保険事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入は、9億4,134万3千円(3.3%)増加している。主な要因は、保険給付費の伸びに伴い支払基金交付金が4億2,162万9千円(5.8%)、県支出金が1億8,737万2千円(5.0%)増加したことや、保険給付費、総務費の増加により、繰入金が3億3,355万4千円(7.3%)増加したことである。

歳出は、9億3,615万3千円(3.3%)増加している。主な要因は、本年度に実施された報酬改定及び介護サービス利用者の増加等により、保険給付費が9億7,052万1千円(3.6%)増加したことである。

過去5年間の要介護(要支援)認定者とサービス利用者の推移を見ると、伸び率の増減はあるものの、増加を続けており、本年度から令和8年度までを計画期間とする「第9期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」(以下「9期計画」という。)においても、この傾向は続く予想している。また、保険給付費の伸びは顕著であり、被保険者一人当たりの給付額も増加している。

令和7年には、団塊の世代が全員後期高齢者となるなど、少子高齢化がより一層進行する中、介護人材を確保し、介護サービスの基盤を保持していくことが重要である。9期計画の基本理念である「住み慣れた地域で支え合い、自分らしく安心していきいきと暮らし続けられるまち 久留米」の実現に向け、施策を確実に実施し、持続可能な介護保険事業の運営に努められたい。

(図表 3 4) 過去 5 年間の要介護(要支援)認定者数とサービス利用者数の推移

(単位:人・%)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
要介護(要支援)認定者	人数	16,301	16,667	16,777	17,182	17,432
	伸び率	1.7	2.2	0.7	2.4	1.5
サービス利用者	人数	173,340	178,239	181,994	186,502	190,267
	伸び率	2.5	2.8	2.1	2.5	2.0

(備考1) 要介護(要支援)認定者数は各年度3月末時点の認定者数である。

(備考2) サービス利用者数は、延べ人数である。

(6) 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率 (令和6年度)
予 算 現 額	328,840	316,275	12,565	4.0	
当初予算額	312,000	285,000	27,000	9.5	
補正予算額	-	31,275	△ 31,275	皆減	
繰越財源充当額	16,840	-	16,840	皆増	
歳 入 決 算 額	296,350	286,318	10,032	3.5	90.1
歳 出 決 算 額	288,103	275,072	13,031	4.7	87.6
差 引 残 額	8,247	11,246	△ 2,999	△ 26.7	

令和6年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第15表「農業集落排水事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

本市の農業集落排水事業は、田主丸地域(三明寺・善院地区、柴刈地区、富本・隈・西郷地区)及び北野地域(赤司地区、南部地区)を対象としており、平成26年度に整備が完了している。本年度末の水洗化(接続)率は、87.5%(前年度 87.2%)となっている。

歳入は、1,003 万 2 千円(3.5%)増加している。主な要因は、令和5年7月大雨による農業集落排水施設の災害復旧のために、本年度に借り入れた分に加え、通次繰越を行ったことにより、市債が 980 万円(169.0%)増加したことである。

歳出は、1,303 万円(4.7%)増加している。主な要因は、令和5年7月大雨による北野南部浄化センター(電気・機械設備及び管理棟)の災害復旧のための費用として、災害復旧費が 2,058 万 9 千円(384.1%)増加したことである。なお、復旧工事は令和5年度から実施し、本年度に完了した。

受益者分担金の収納率は、田主丸地域では 100%(前年度 100%)、北野地域では本年度は賦課がなかった。

使用料の収納率は、田主丸地域では 97.6%(前年度 97.6%)、北野地域では 91.6%(前年度 91.0%)と、北野地域で上昇している。なお、本年度は両地域において使用料の収入額が減少した。これは、水洗化済戸数は増加したものの、水洗化人口が減少したことによるものと考えられるため、今後も動向を注視していく必要がある。

以上のことを踏まえ、今後も、農業集落の生活環境の向上や農業用水の水質保全のため、排水処理施設の適正な維持管理を実施するとともに、水洗化(接続)率及び使用料の収納率について、一層の向上に努められたい。

(7) 特定地域生活排水処理事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率 (令和6年度)
予 算 現 額	236,000	240,000	△ 4,000	△ 1.7	
当初予算額	236,000	240,000	△ 4,000	△ 1.7	
補正予算額	-	-	-	-	
繰越財源充当額	-	-	-	-	
歳 入 決 算 額	201,355	190,461	10,894	5.7	85.3
歳 出 決 算 額	190,625	177,998	12,627	7.1	80.8
差 引 残 額	10,730	12,463	△ 1,733	△ 13.9	

令和6年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第17表「特定地域生活排水処理事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入は、1,089万4千円(5.7%)増加している。主な要因は、一般会計からの繰入金が1,100万円(15.9%)増加したためである。

歳出は、1,262万7千円(7.1%)増加している。主な要因は、浄化槽の新規設置件数が増加したことにより、施設建設費の工事請負費が771万5千円(81.9%)増加したことや、浄化槽の撤去件数の増加に伴い、施設建設費の委託料が196万2千円(65.3%)増加したことなどにより、特定地域生活排水処理施設建設費が1,016万3千円(70.4%)増加したことである。なお、本事業による浄化槽(市町村設置型)の新規設置の申請受付は、本年度をもって終了した。

浄化槽使用料の収納率は、現年度分が97.4%(前年度97.6%)、滞納繰越分が11.4%(前年度9.8%)となっている。

今後も、生活排水の適正処理による生活環境の向上や公共用水域の水質保全のため、浄化槽の適正な維持管理と、浄化槽使用料の収納率向上に努められたい。

(8) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率 (令和6年度)
予 算 現 額	5,576,000	5,100,000	476,000	9.3	
当初予算額	5,576,000	5,100,000	476,000	9.3	
補正予算額	-	-	-	-	
繰越財源充当額	-	-	-	-	
歳 入 決 算 額	5,591,029	4,931,928	659,101	13.4	100.3
歳 出 決 算 額	5,412,188	4,779,138	633,050	13.2	97.1
差 引 残 額	178,841	152,790	26,051	17.1	

令和6年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第19表「後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

後期高齢者医療制度では、県単位で設立された広域連合が制度運営の主体となっており、市は、被保険者の申請受付や75歳以上の被保険者からの保険料の徴収と広域連合への納付などを行っている。

歳入は、6億5,910万1千円(13.4%)増加している。主な要因は、被保険者数の増加により、保険料収納額が5億3,798万円(15.1%)増加したことや、広域連合への負担金や保険基盤安定負担金(保険料軽減者分の公費負担)が増加したため、一般会計からの繰入金が8,010万6千円(6.5%)増加したことによる。

歳出は、6億3,305万円(13.2%)増加している。主な要因は、被保険者数の増加により、広域連合への納付金が6億821万6千円(13.1%)増加したことである。

保険料収納率は、現年賦課分は99.4%(前年度99.4%)と前年度と同率であるが、滞納繰越分は35.1%(前年度31.8%)と上昇している。全体の収納率は98.8%(前年度98.7%)と前年度より上昇している。

(9) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率 (令和6年度)
予 算 現 額	150,000	139,000	11,000	7.9	
当初予算額	150,000	139,000	11,000	7.9	
補正予算額	-	-	-	-	
繰越財源充当額	-	-	-	-	
歳入決算額	189,105	235,197	△ 46,092	△ 19.6	126.1
歳出決算額	122,954	109,648	13,306	12.1	82.0
差 引 残 額	66,151	125,549	△ 59,398	△ 47.3	

令和6年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第21表「母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入は、4,609万2千円(19.6%)減少している。主な要因は、前年度からの繰越金が3,824万円7千円(23.4%)減少したことや、貸付金償還の調定額が減少したことにより貸付事業収入が976万9千円(14.5%)減少したことである。

歳出は、1,330万6千円(12.1%)増加している。主な要因は、修学資金、就学支度資金、生活資金等の貸付件数が前年度に比べ増加したことにより貸付金が1,253万9千円(35.0%)増加したことである。

母子父子寡婦福祉資金の償還状況は、過年度分調定額が234万1千円(1.4%)増加し、現年度分調定額が1,064万5千円(15.2%)減少したため、調定額全体では、830万4千円(3.6%)減少し、収納額は976万9千円(14.5%)減少している。

償還率は、母子、父子、寡婦の全てで前年度よりも低下し、全体の償還率も25.7%と、6年連続で低下している。10年前と比べると13.7ポイント低下しており、償還率の向上に努められたい。

(図表35) 過去3年間の償還率の推移

(単位:円・%)

区 分		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		決算額	償還率	決算額	償還率	決算額	償還率
母子	調定額	228,689,492	30.1	227,276,797	29.0	219,142,507	25.8
	収納済額	68,924,437		65,862,528		56,604,470	
父子	調定額	3,003,500	31.5	3,871,700	28.0	4,128,300	22.1
	収納済額	945,600		1,083,500		912,000	
寡婦	調定額	2,067,716	37.8	1,857,633	32.8	1,431,033	18.9
	収納済額	780,683		609,600		270,000	
合計	調定額	233,760,708	30.2	233,006,130	29.0	224,701,840	25.7
	収納済額	70,650,720		67,555,628		57,786,470	

(10) 産業団地整備事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率 (令和6年度)
予 算 現 額	1,387,600	1,279,000	108,600	8.5	
当初予算額	1,361,000	1,279,000	82,000	6.4	
補正予算額	-	-	-	-	
繰越財源充当額	26,600	-	26,600	皆増	
歳 入 決 算 額	38,862	26,900	11,962	44.5	2.8
歳 出 決 算 額	38,233	26,238	11,995	45.7	2.8
差 引 残 額	629	662	△ 33	△ 5.0	

令和6年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第23表「産業団地整備事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

本会計は、自動車や食品、バイオ・医療関連分野をはじめとした地域経済を支える産業の集積を進め、雇用創出を図る受け皿としての新たな産業団地の整備を図るため、令和3年度に設置されている。

歳入は、1,196 万 2 千円(44.5%)増加している。主な要因は、(仮称)藤光東部産業団地整備事業において、地権者との交渉等の事業進捗に伴い、市債の借入れが 1,230 万円(47.5%)増加したことである。

歳出は、1,199 万 5 千円(45.7%)増加している。主な要因は、(一財)久留米市開発公社に委託している(仮称)藤光東部産業団地整備事業において、地権者との交渉等の事業進捗に伴う委託料の増や、前年度にはなかった測量業務の委託を行ったことにより委託料が1,208 万 3 千円(46.9%)増加したことである。